

令和 7 年度

インフラメンテナンス国民会議
事業計画書

令和 7 年 9 月

インフラメンテナンス国民会議

Japanese Congress for Infrastructure Management

1. 運営の基本的な考え方

我が国のインフラは、高度経済成長期などに集中的に整備され、高い経済・生活水準の短期間での実現に貢献してきた。一方で、その老朽化は大きく進行しており、人口減少や地域経済の縮小がさらに進んでインフラサービスの維持が困難になると、我が国の経済活動や国民生活に大きく影響することが懸念される。すなわち、我が国や各地域における今後の発展はインフラメンテナンスの成否が鍵を握っていると言っても過言ではない。したがって、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確立し、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムへの転換を図ることは喫緊の課題である。

インフラメンテナンス国民会議（以下、「国民会議」という。）は、インフラを良好な状態で持続的に活用するために、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて、インフラメンテナンスの理念の普及、課題の解決及びイノベーションの推進を図り、活力ある社会の維持に寄与することを目的として、平成 28 年 11 月 28 日に設立された。具体的には、インフラ老朽化の課題を社会全体で解決する新たなモデルを実現するため、施設管理者、建設業のほか異業種も含む産業界、市民、学術研究機関等の産学官民のあらゆる主体の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして運営している。

設立時に 199 者であった会員も 3,155 者に増え（令和 7 年 3 月 12 日現在）、会員または社会から国民会議に寄せられる期待も高まっている。そのような中、地方フォーラム活動の推進により活動のさらなる活性化を図り、その結果、フォーラム等での支援自治体数は 400 自治体、フォーラム開催数は 27 回、マッチング・現場試行実施数は 134 件であった。

また、国土交通省が平成 25 年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付けてから 10 年以上が経過している。この間において、定期点検の実施や維持補修などメンテナンスサイクルの確立に関わる様々な取組が進められてきたところである。しかし、的確な維持管理の実施に向け、体制や予算の確保等の見通しを持つことが出来ず、社会資本の管理責任を果たせなくなるおそれのある市町村も未だ多い現状がある。これらの危機感のもと、令和 4 年にメンテナンスに高い関心を有する市区町村長で構成する「インフラメンテナンス市区町村長会議」（以下、「市区町村長会議」という。）を設立し、予防保全への本格転換や新技術の活用など、地方自治体における効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現をトップダウンで推進する体制を構築（会員数は 1,196 自治体（令和 7 年 3 月 12 日現在））し活動を進めている。

本事業計画書は、上記の社会情勢や国民会議のこれまでの取組状況を踏まえつつ、インフラメンテナンス国民会議実施要領に基づき定める事業計画として、国民会議が社会に貢献していくために会員が共有すべきビジョン、中期展開、今年度の具体的な活動内容等をまとめるものであり、これに基づき令和 7 年度の国民会議を運営していく。

（１）国民会議の目指す理念とビジョン

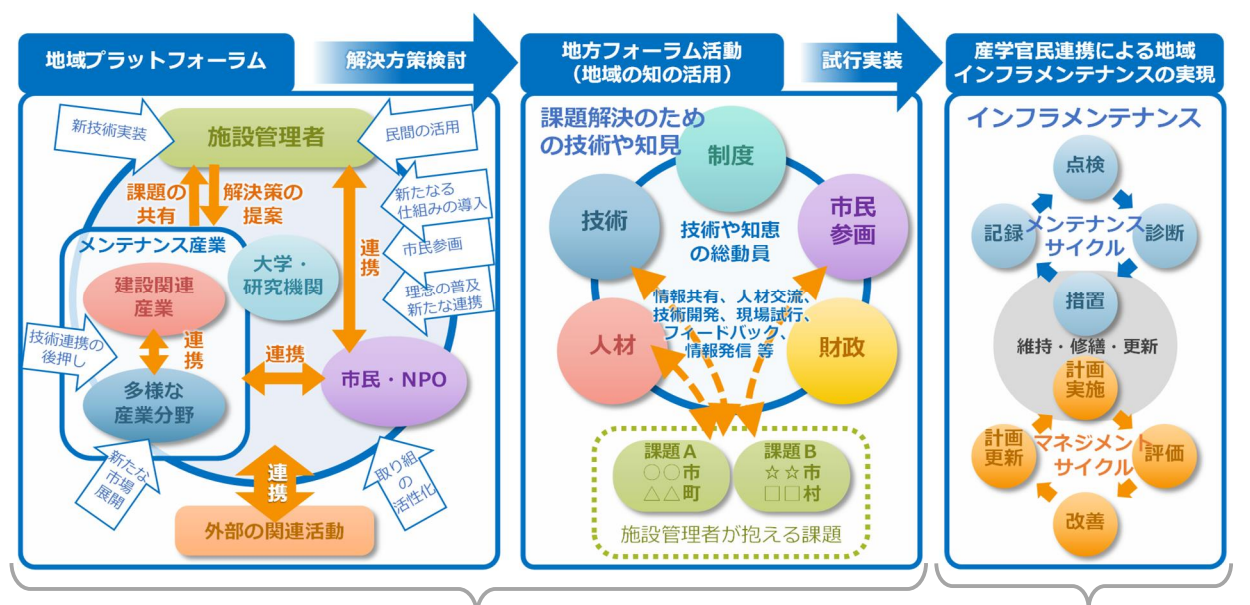
会員は、以下の国民会議が目指す理念とビジョンを共有しながら、その実現に向け、インフラメンテナンス国民会議実施要領第三条に規定される事業内容に一丸となり取り組む。

(理念)

- ・産学官民がインフラ施設を「自律的・継続的」に維持管理することが可能な仕組みの構築に向けて支援する（インフラの価値を高め、地域の活性化を促進）。

(ビジョン)

- ・産学官民が知恵を出し合い、オープンイノベーションによってインフラ老朽化の課題を解決し、少子高齢・人口減少社会におけるより豊かな未来・まちづくりに貢献する。
- ・持続的にインフラ老朽化の課題の解決にあたるため、メンテナンス産業の魅力を高め、その裾野の拡がりを目指す。



オープンイノベーションの基盤 メンテナンス産業の対象範囲
図-1 インフラメンテナンス国民会議の役割とビジョン

(2) 中期的な展開（令和4年度以降）

国民会議設立以降、地方フォーラムも含めた活動により短期的な目標である「自治体へのインフラメンテナンスの重要性と理念の浸透」が図られてきた。さらに中期目標として令和4年度以降は「自治体課題解決に向けた支援」等を定め、市区町村長会議等との連携などの活動を実施している。

(年次別の展開概要)

- ✓ H28年度：国民会議の設立、5フォーラムの設立
- ✓ H29年度：既存5フォーラム活動の加速、地方フォーラムの設立、相互連携、成果の発現
- ✓ H30年度：フォーラム活動の充実と相互連携加速、成果の発現
- ✓ R元年度：国民会議活動の充実、成果の加速度的発現
- ✓ R2年度：各フォーラム間の情報共有の実現と課題解決の推進

- ✓ R3 年度：各フォーラム間の情報共有の推進、国民会議の自律的運営に向けた検討実施
- ✓ R4 年度：市区町村長会議の設立
自治体課題解決に向けた支援
(特に、市区町村長会議と各フォーラムとの連携)、
各フォーラム間及び外部との情報共有・提供
(特に、プラットフォーム機能の強化)
- ✓ R5 年度：自治体課題解決に向けた支援
(特に市区町村長会議と土木学会及び地方フォーラムとの連携強化)
各フォーラム間及び外部との情報共有・提供
(特にインフラメンテナンスの理念の普及)
- ✓ R6 年度：国民会議の役割と活動の成果を見据えた活動推進
市区町村長会議参画自治体との連携、国民会議活動の広報・普及
- ✓ R7 年度：国民会議の役割と活動の成果を見据えた活動推進
市区町村長会議参画自治体との連携ならびにインフラメンテナンスへの市民参画の推進、国民会議活動の広報・普及

(活動の方向性とその中期的な目標)

・市区町村長会議との連携、地方自治体への支援

自治体の支援は地方フォーラムが主に実施する。支援にあたっては実行委員会、全国フォーラムと連携を強化するとともに、メンテナンスに携わる自治体職員の課題・悩みに寄り添えるよう、国民会議会員も相互に連帯し、協力を図る。そして、会員自治体の抱える課題の解決を目指した地方フォーラム活動を企画、実施していく。また、市区町村長会議を通じたトップダウンによるメンテナンス施策の推進を積極的に支援していくとともに、市区町村長会議と地方フォーラムとの協働の推進を図る。

具体的には、市区町村長会議と土木学会との連携強化に向けた取組をすすめるとともに、地方フォーラムが市区町村長会議参加の自治体へ支援を進めるための継続的な協議・連携を目指す。

さらに、地方フォーラムと企画部会との連携により国民会議活動の基本である「インフラメンテナンスの理念の普及」に努めることとし、具体的な活動として「企業等の連携の促進」による「革新的技術の発掘と社会実装」や「インフラメンテナンスへの市民参画の推進」によりインフラメンテナンスの生産性向上を目指す。

・地方フォーラム活動の推進

地方フォーラムは地域レベルの課題解決を目指した運営を図る。その中で共通課題に関しては全国フォーラムと連携し、新たな仕組みや技術・手法の地域における試行、さらには実装に向けた検討を行う。

・ 市区町村長会議の活動の推進

市区町村長会議では「先進的な取組事例の共有」、「メンテナンスの今後の方向性に関する意見交換」、「議論を踏まえたメッセージの発信」等を実施し、地方自治体における効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現を目指す。

・ 企業等との連携の促進

インフラメンテナンスにおけるオープンイノベーションをさらに加速するための会員内外の企業等との連携のきっかけとなる取組を進める。

図-2 に過年度の取り組み結果と今年度の活動の基本方針を示す。今年度の活動の基本方針としては、地方フォーラム活動により収集した自治体の課題解決に向けた支援を行うとともに、各フォーラム間及び外部との情報共有・提供を進める。

具体の解決策としては、①市区町村長会議と土木学会及び地方フォーラムとの連携、②国民会議活動の広報・普及、インフラメンテナンスへの市民参画の推進を実施していくことで国民会議活動の実効性を高めていく。

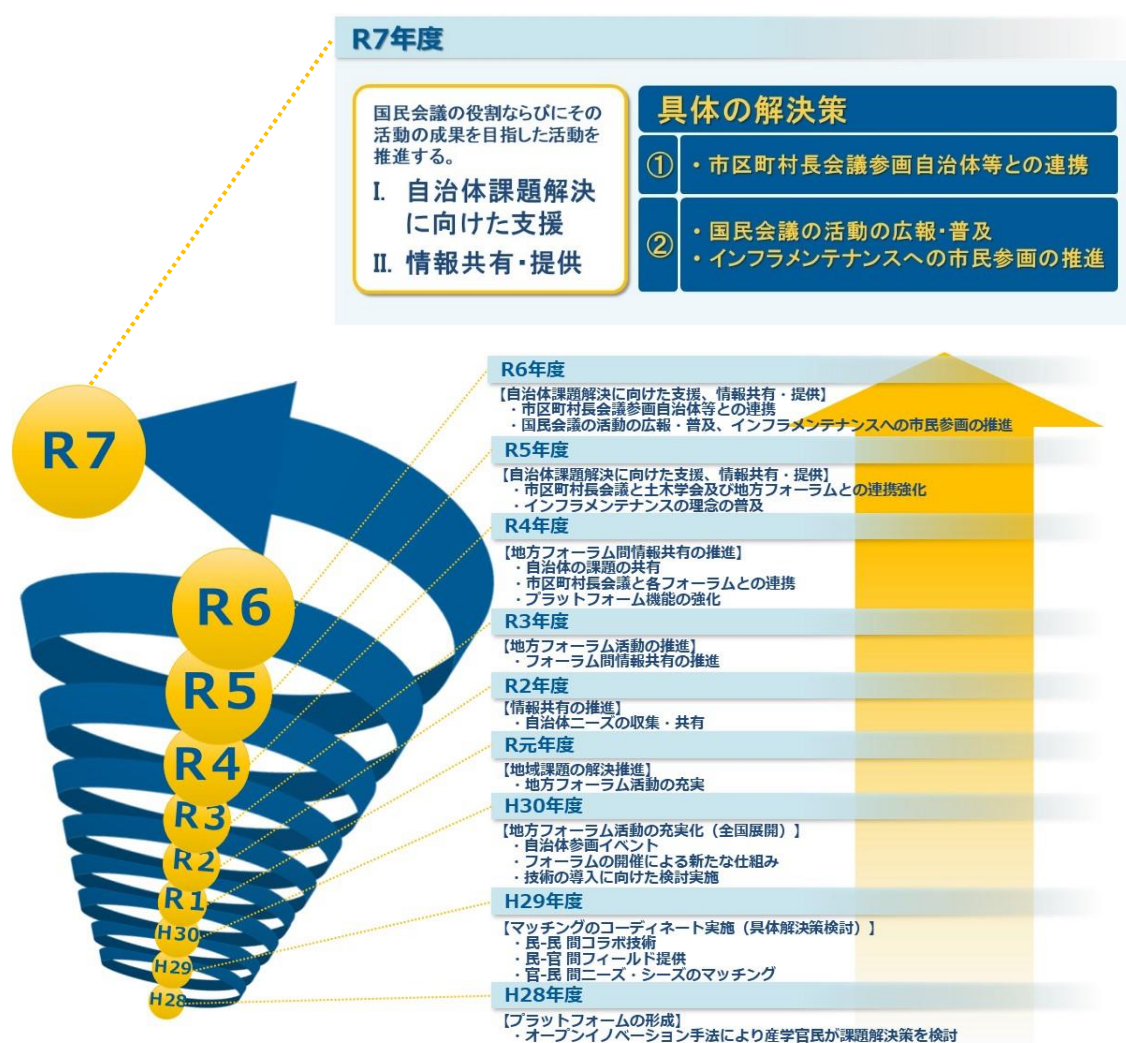


図-2 過年度成果と R7 年度活動の位置づけ

(3) 国民会議の運営

メンテナンス体制の維持が困難もしくは課題を抱えている地方自治体等が、厳しい財政事情や地域の担い手が不足する中で、個別施設計画に基づき着実にメンテナンスを実施していくためには、抜本的な生産性革命をもたらす新たなインフラメンテナンスの仕組みを各地域で産官学民連携により実現することが重要である。

このため、国民会議では、インフラメンテナンスの将来像として、メンテナンスの各段階における革新的技術の導入や行政分野における民間ノウハウの活用を目指して取組を進める。ここでは、インフラメンテナンスの要素である人材、資機材、システム、マネジメント等の導入に関し、施設管理者側、担い手側双方による地域間・広域的な共同化、市民や他産業との共同化、地域づくりなどの新サービスへの展開等、これまでの枠組み、仕組みにとらわれず、生産性革命を実現するものを自治体支援の目指すべき将来像として描き出す。

そして地方フォーラムにおいて具体施策の試行・実装を目指す。

また、その実現に国民会議として取り組むため、会員間の将来像の共有や社会への情報発信などにも取り組む。

・実行委員会・企画部会・広報部会・市区町村長会議

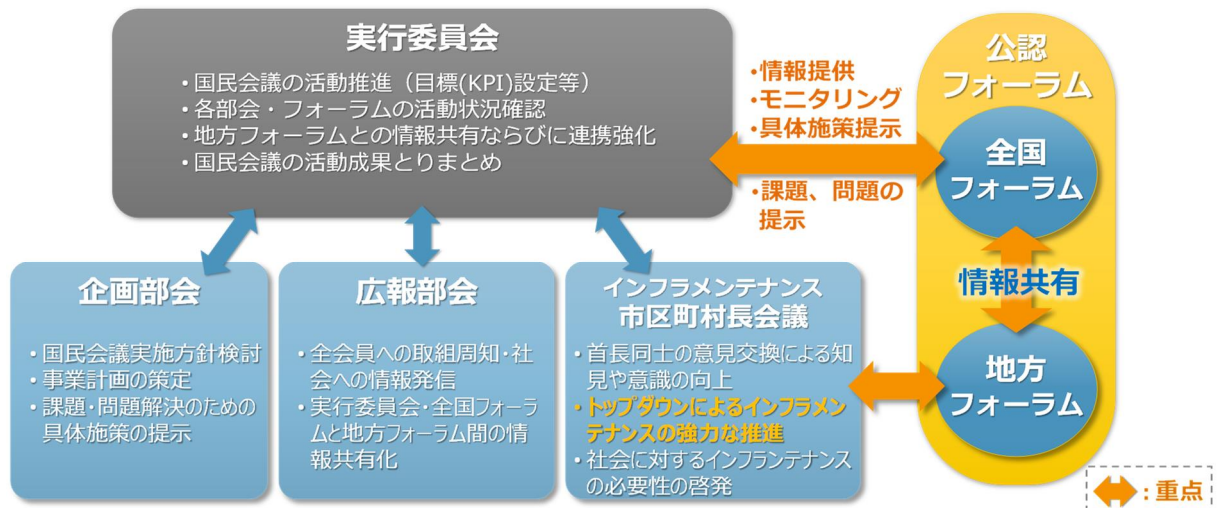
事業計画に基づく自律的・継続的なインフラメンテナンスの仕組みの構築（活動成果の実装による効率的なインフラメンテナンスの実現）に向け、地方フォーラムとの連携強化・地方フォーラム間の情報共有に重点を置いた運営を行う。また、活動成果の実装を目指し外部機関との情報共有を進め活動の拡大を図る。

主な役割は以下の通りとする。

- ・ 実行委員会は地方フォーラムとの情報共有と実行委員会を介した地方フォーラム間の情報共有を推進する。特に地方フォーラムを地域のインフラメンテナンスの課題解決の基盤とするべく、全国10ブロックの地方フォーラムの方向性や活動状況を把握し、全国での共有化を図る。また、情報活用・管理の体制に関し検討を進める。
- ・ 実行委員会の地方フォーラム地区担当（自治体支援フォーラムの構成員）は、実行委員会が定める実施方針の浸透や全国フォーラムの情報共有、各フォーラム間の情報共有を目的として、地方フォーラム対応の窓口となり地方フォーラムの円滑運営の支援を行う。
- ・ 企画部会は、国民会議の目指す社会のビジョンや国民会議のミッション、中期的な活動の方向性、内容について検討を行い、具体施策として実行委員会に提示し今後の国民会議の運営や組織体制、関係省庁による支援等に反映する。
また、国民会議の自律的な運営に向けた検討を行う。
- ・ 広報部会は、各フォーラム活動の情報共有化の推進と各フォーラムへの実行委員会が定める実施方針の浸透について積極的な支援を行い、フォーラム活動の活性化や会員交流を促進する。

- ・ 市区町村長会議は、各ブロックにおいて市区町村長会議の目的を達成するための「先進的な取組事例の共有」、「メンテナンスの今後の方向性に関する意見交換」、「議論を踏まえたメッセージの発信」等の活動を行う。
活動にあたっては、適宜、地方フォーラムや土木学会等の関係団体との連携を図る。

図－3 に運営体制の概要を示す。



図－3 運営体制の概要

2. 事業計画

（１）令和７年度における活動の方針、成果目標及び KPI

今年度も昨年度に引き続き、①自治体課題解決に向けた支援、②市民を対象としたインフラメンテナンスの理念の普及、インフラメンテナンスへの市民参画を推進する。また、推進にあたっては、③外部の関係組織・団体との連携④各フォーラム間の情報共有など連携活動の強化を図る。

特に自治体の支援では、持続可能なインフラメンテナンスの実現を図る手法の一つである地域インフラ群再生戦略マネジメントなど新たな仕組みや新技術などの手法を参考にするとともに、これらの取組との連携をはかる。

①自治体課題解決に向けた支援

地方自治体の課題解決に向けた取組を推進するため、今年度は昨年度に引き続き土木学会及び地方フォーラムと市区町村長会議の連携を主なテーマとして活動を推進する。また、土木学会や地方フォーラムと市区町村長会議との意見交換等を推進し、産学官民連携での課題解決に向けた取り組みの加速化を図る。

②市民を対象としたインフラメンテナンスの理念の普及、インフラメンテナンスへの市民参画の推進

インフラメンテナンスの理念の普及活動としてインターネットによる情報発信を強化し、活動の推進を図る。また、インフラメンテナンスへの市民参画の推進に関しては、行政と市民の協働事例を収集し、広く紹介するとともにモデル事例の展開を検討する。加えて、小学生向けの出前授業や問題解決のためのワークショップ講座を開催する。

③外部の関係組織・団体との連携

国民会議の運営においては様々な機関や取り組みとの連携が重要となる。今年度も引き続き土木学会との連携に加え、外部の関係組織・団体によるインフラメンテナンスに係わる取り組みを把握する。その上で国民会議との役割分担を明確にし、連携することで一層の取り組み効果発現を目指す。

④各フォーラム間の情報共有推進

国民会議の特徴である情報提供プラットフォーム機能を充実させ、会員相互の連帯を強化し、自治体支援や市民参画、理念の普及を推進するため、令和7年度は、オンラインプラットフォームの充実・活性化を目指す。

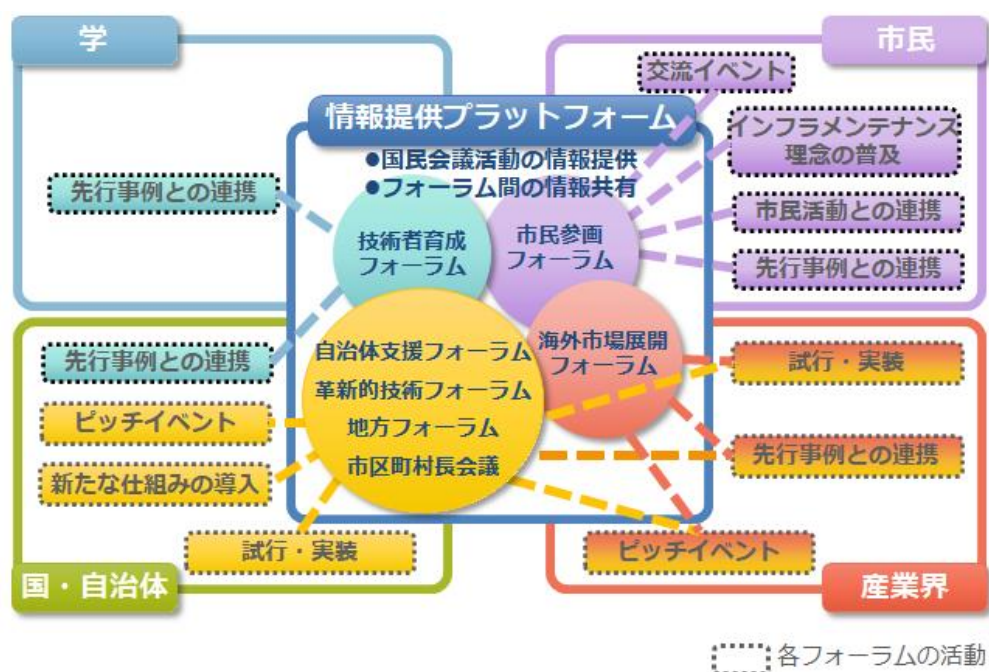


図-4 情報提供プラットフォームのイメージ
(各フォーラム実施の産学官民との活動結果の共有化を図る)

提供情報の例-1

項 目		効率化技術のニーズとシーズのマッチング例
技術テーマ		河道・堤防を効率的な点検・診断を行う技術
技術分野		道路・(河川)・砂防・海岸・港湾・建物・・・・
ニーズ側	自治体名称	〇〇県
	求める内容／条件	河道・堤防の点検・診断時に、近接目視と同等以上でかつ効率的で安価な技術、特に車が進入できない箇所での近接目視点検と同等以上の点検技術
シーズ側	企業等名称	〇〇〇会社
	技術名称	SAR衛星によるインフラ変位モニタリング
	技術の概要	SAR衛星(ALOS-2)のデータ(合成開口レーダ及び画像)を使用したモニタリング及び変状箇所の抽出技術・・・・

提供情報の例-2

項 目	市民参画活動の取り組み例
	略

このほか、関係省庁主催のインフラメンテナンス大賞については関係省庁と連携し、過年度表彰案件等の全国的な普及を図る。

成果目標と令和7年度のKPIを以下に示す。

・成果目標

地域がインフラ施設を自律的・継続的に維持管理することが可能な仕組みの構築及び継続的に改善・イノベーションができる環境整備

・令和7年度のKPI

項目	K P I
自治体支援 (新技術・既存技術適用、 新たな仕組み導入等)	支援自治体数：300 地方フォーラム実施数：50 マッチング・現場試行・実装実施数：200 市区町村長会議への参画率：75% 市区町村長会議における活動実施数 (会議等の開催)：10(全国、各ブロック最低1回)
市民参画	出前授業およびワークショップ開催数：5

なお、マッチング・現場試行・実装実施数をKPIに設定しているが、昨年度は目標値200に対して135、その内訳はマッチング検討数：86であるものの、目指す結果としての社会実装数：3、マッチング成立数：26、現場試行数：20と社会実装が進んでいない。このため今年度もマッチング成立数の増加、現場試行数及び実装数の増加に向けた取組を引き続き推進する。

また、これまでの活動で全国の自治体の83%が行政会員となる中、市区町村長会議への参画率は設立時点で40%、694の市区町村長の参画が現在69%(都道府県を除く全国の市区町村数1,741に対して1,196の市区町村長が参画)であり、今年度も市区町村長会議への参画率をKPIとし、各地方フォーラムが実施する活動・行事への自治体職員の参加を促進し、自治体ニーズの課題解決に向けた取り組みの推進を図る。

(2) 全国フォーラムの運営

①革新的技術フォーラム

・運営方針

施設管理者の課題に対する解決策となりうる、会員が有する技術・サービス等についての集約と施設管理者に対する情報提供、社会実装に向けた課題（技術評価方法、基準見直し等）を整理し、インフラメンテナンス（メンテナンスサイクル&マネジメントサイクル）の効率的運用を目指す。

・今年度重点活動項目

技術・サービス等の情報を集約し、地方自治体等への効果的な情報提供を行うとともに、新技術導入に向け、国土交通省が行う「ハンズオン支援事業¹」と連携した取組を実施する。

②海外市場展開フォーラム

・運営方針

海外市場への展開のため、海外進出を希望する会員を対象として、海外で活用できる技術の整理、海外における技術需要の調査、海外での知名度向上を図る取組を行うとともに、具体的な海外進出の案件（市場）形成を進める。

・今年度重点活動項目

海外市場展開フォーラムのメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等の調査を行うと共に、ニーズとシーズのマッチングが期待される具体的な技術等を検討の上、対象国に対し本邦技術の紹介や実証実験等を行う。また、相手国政府、インフラ運営・管理会社等の関心が高い本邦技術を紹介し、ネットワークを構築するセミナー等を開催する。

③自治体支援フォーラム

・運営方針

会員自治体の体制や課題を把握するため、地方フォーラムとの連携から、実行委員会の地区担当を通して、自治体の課題やニーズ、取組状況について情報共有を行う。これらの課題から、包括的民間委託や技術者派遣など、状況に応じた解決策を検討する。また、必要に応じて技術者育成フォーラムとも協力し、適切な情報提供や共有を進め、自治体の課題解決を支援する。

・今年度重点活動項目

今年度は、地方フォーラム同士や全国フォーラムとの情報共有を強化する。また、地方フォーラムごとに自治体職員同士の意見交換会を開き、そこで出た課題や解決策をもとに、市区町村長会議との具体的な連携を検討する。さらに、インフラメンテナンスの推進に向けて、土木学会などの他組織と連携し、情報共有や地方フォー

¹ 国土交通省の事業で、インフラメンテナンスに関する新技術の活用促進を図っていくことを目的に、専門家によるハンズオン支援等を通じた新技術導入・技術者育成の体制構築を行うもの。

ラムへの情報提供を進めていく。

⑤技術者育成フォーラム

・運営方針

包括的民間委託、技術者派遣等の新たな民間ノウハウを活用する手法において、担い手側に求められる企業連携や、マネジメント体制の確立等に向け、官や地域の担い手側に求められる役割や技術の方向性を模索する官民担い手の交流の機会を地方フォーラムと連携して創出する。また、インフラメンテナンスの課題解決の具体方策として求められる技術者の資格や制度の枠組み等について検討を進め、試行さらには実装を目指す。

・今年度重点活動項目

自治体支援フォーラム、地方フォーラムと連携し、官民の技術者によるメンテナンスマネジメントの効率化に向けての課題解決の意見交換会及び、ワークショップ等を開催する。その一環として、課題解決に向けての担い手側のニーズを深堀するために自治体出前ヒアリングを実施する。また、各地方での産官学によるインフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取り組みと、これからの技術者に求められる各分野からのリカレント教育をフォーラムの連携活動として支援していく。さらに、自治体支援フォーラムと同様に土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携による情報共有、地方フォーラムへの情報提供を進める。

⑥市民参画フォーラム

・運営方針

インフラを長く安全に維持するためには、市民と行政が協力し、地域の課題を共有することが重要である。特に、地域のインフラをよく知る市民が参画することで、より効果的なメンテナンスが可能となる。そのため、産官学民が連携し、インフラの必要性や維持管理の重要性を広めることが求められる。全国フォーラムは、地方フォーラムと連携し、イベントやワークショップを開催することで、市民の理解を深め、協働の仕組みを構築していく。

・今年度重点活動項目

インフラマネジメントテクノロジーコンテスト（インフラテクコン）は、インフラの課題を調査し、その解決策を競うことで、公共インフラの重要性を学ぶ機会を提供する。これは産官学民の連携を意識した取り組みであり、担い手の裾野を広げる施策としても有効である。さらに、自治体支援フォーラムや土木学会インフラメンテナンス総合委員会と連携し、情報共有や地方フォーラムへの情報提供を進めることで、地域課題の解決に向けた協働の仕組みを構築する。

（３）地方フォーラムの運営

全国 10 ブロックの地方フォーラムにおいて、地域を拠点として扱うことが妥当な地域単位の課題を対象として、様々な情報発信、交換等によるニーズ解決型のフォー

ラムを開催する。また、企業間連携や産学官民連携により、ニーズ解決策としての技術や仕組みの適用を行い、現場試行を含む解決策の実装、事業化等の実現を目指す。

さらに、自治体間の情報共有・交換による上記取組の推進や自治体間連携を促進する。加えて、市区町村長会議との意見交換等を推進し、産学官民連携での課題解決に向けた取組の加速化を図る。

(4) 広報活動

インフラメンテナンスの理念普及との中期方針に基づき、国民会議内部の情報共有とあわせて外部にも広くインフラメンテナンスの広報活動を実施する。

市区町村長会議やフォーラム間での情報共有を充実し、身近なテーマでの情報発信や、外部団体との連携を通じて、理念の浸透と共感の拡大を目指す。

国民会議内部での広報活動に参加するネットワークや広報メンバーの拡充を図り、より柔軟で効果的な広報体制を整えていく。

(5) 目指すべき方向性「インフラメンテナンス地域展開」に向けて

国民会議の活動において、地域のインフラメンテナンスの課題解決の基盤となるのは、「地方フォーラム」である。

上記で述べてきた取組を進めていくことにより、図-5で示すように、地方フォーラムが地域の自治体とともに、産学官民で課題解決を図っていくことを通じて、地域がインフラ施設を自律的・継続的に維持管理することが可能な仕組みを構築することを目指していく。

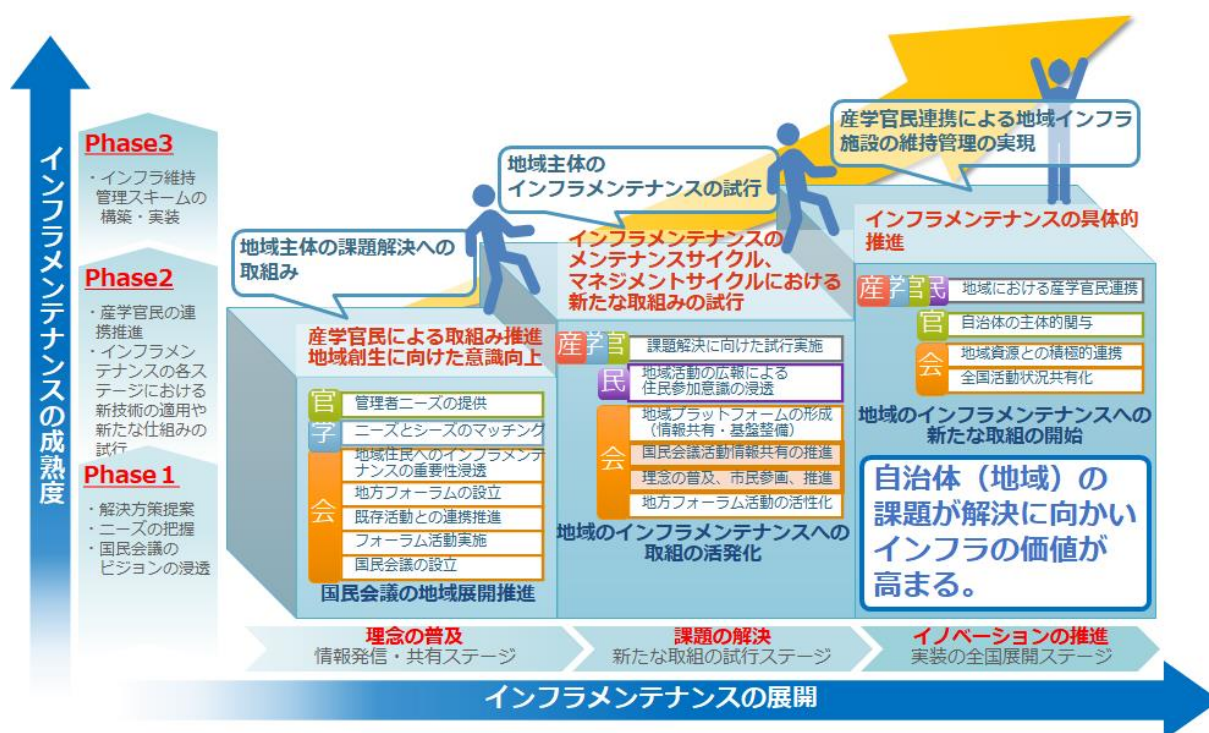


図-5「インフラメンテナンス地域展開」の方向性

3. 全国フォーラム実施計画

以下に、全国フォーラムの実施計画を示す。

(1) 企画部会

実施計画概要

今年度目標	・国民会議実施方針検討、事業計画の策定。 ・課題・問題解決のための具体施策検討、及び実行委員会への提示。
実施内容	1. 情報共有の推進、情報共有の仕組みに関する検討実施 ・情報提供プラットフォーム機能による会員相互の連帯強化。 2. 自律的運営に向けた検討実施 ・土木学会を始めとした他組織との連携方策検討 3. 市区町村長会議参画自治体との連携促進（地方フォーラム支援） 4. 対外的な情報発信活動によるインフラメンテナンスの理念の普及
行程	・上記 1 から 4 の項目に関する検討を年度を通じて実施。
体制	・実行委員会との意見交換により具体施策内容を検討。
イベント予定	
その他	

(2) 広報部会

実施計画概要

今年度目標	・国民会議内部の情報共有及び外部への情報発信の拡充。
実施内容	1. 情報発信メールの充実 2. 市区町村長会議やフォーラム間での情報共有を充実 3. 広報活動に参加するネットワークや広報メンバーの拡充
行程	・上記項目に関する業務を年度継続して実施
体制	・実行委員会・企画部会と連携して進める
イベント予定	・R7 年 12 月：社会インフラテック
その他	

(3) インフラメンテナンス市区町村長会議

実施計画概要

今年度目標	・地方フォーラム及び土木学会との連携強化 ・全国 9 ブロックにおける構成員（首長）の活動への参画促進 ・構成員におけるインフラメンテナンスに関する知見や意識の向上
実施内容	・市区町村長会議の全国大会を開催する。 ・インフラメンテナンスの充実強化に関する決議をとりまとめ、関係機関への説明や要望活動を積極的に展開する。

	- 各ブロックにおいて以下の取組を行う。 1. 構成員の活動への参画促進を図る。 2. 構成員におけるインフラメンテナンスの重要性に対する機運の一層の醸成を図るため、有識者等による講演、構成員による意見交換等を実施するとともにセミナー等への参画を促進する。 3. 各地方フォーラム及び土木学会各支部との連携強化を図る。
行程	- 全国大会の開催 - 決議のとりまとめと説明や要望活動 - 各ブロックにおける会議等取組の実施 - 地方フォーラム及び土木学会との連携活動の実施
体制	- 各ブロックにおいて実施体制を構築する。 - 各地方フォーラムや土木学会、事務局と連携して活動を推進する。
イベント予定	全国大会の開催
その他	

(4) 革新的技術フォーラム

実施計画概要

今年度目標	技術・サービス等の情報を集約し、地方自治体等への効果的な情報提供を行うとともに、新技術導入に向け、国土交通省が行う「ハンズオン支援事業」と連携した取組を実施する。
実施内容	- 昨年度に引き続き新技術導入に向けた普及啓発活動を行うとともに、新技術導入につながる効果的な情報提供を実施する。 - 新技術のマッチング促進に向け、コスト縮減効果以外の導入効果の事例収集等を実施するとともに、国土交通省が行う「ハンズオン支援事業」と連携し、モデル自治体への新技術導入に向けた事例紹介やマッチング支援を行う。 - 地域を支える地元企業への最新技術の導入を目的とした、事例の整理・共有を行う。 - 各地方フォーラムの優れた取組の横展開を図る。 - インフラメンテナンスにおける好事例の周知を図る。
行程	R7 年 12 月：社会インフラテックにおいてインフラメンテナンスの好事例についてカンファレンスの実施
体制	- 自治体支援フォーラム、地方フォーラムとの連携 - ハンズオン支援事業との情報交換、情報共有
イベント予定	R7 年 12 月：社会インフラテック
その他	

(5) 海外市場展開フォーラム

実施計画概要

今年度目標	- 海外市場展開フォーラムのメンバーが関心を有する国において、インフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等の調査を行うと共に、ニーズとシーズのマッチングが期待される具体的な技術等を検討の上、対象国に対し本邦技術の紹介や実証実験を行う。 - また、相手国政府、インフラ運営・管理会社等の関心が高い本邦技術を紹介し
-------	---

	ネットワークを構築するセミナー等を開催する。
実施内容	1. 対象国政府等のニーズ把握及び実証実験等の検討 2. 過去マッチング企業等のフォローアップ支援 3. インフラメンテナンスセミナー等の実施
行程	・R7 年夏頃～：対象国政府等のニーズ把握及び実証実験等の検討 ・R7 年秋頃～：インフラメンテナンスセミナー等の開催、次年度に向けたフォローアップ
体制	
イベント予定	・インフラメンテナンスセミナー等の実施
その他	

(6) 自治体支援フォーラム

実施計画概要

今年度目標	- 自治体の課題・ニーズ、取組みについての情報共有、情報交換を地方フォーラム等を通じて実施し、地方フォーラム間の情報格差の是正、活動の支援を行う。 - 今年度は引き続き地方フォーラム間ならびに全国フォーラムと地方フォーラム間の情報共有に重点を置く。 - また、自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施する。 - さらに各地方や地域に適した支援の進め方を並行して模索し、地方発の成功事例に結び付けられるよう推進する。
実施内容	1. 地方フォーラム毎の活動方針整理 - 各地区担当実行委員との情報共有ならびに連携 - 地方フォーラム毎の活動計画把握の過年度までの実施状況の整理 - 事業計画書に基づく地方フォーラム毎の活動方針整理 2. 各地方フォーラム間の情報共有方法促進 - 各地方の課題、ニーズ、取組みについての情報発信と自治体間の情報共有、情報交換を促進（オンラインプラットフォームの積極的利活用など） - 地域内、広域間の連携促進（情報共有推進） 3. 自治体関与の道筋検討ならびに対応実施・具体のモデル作り支援 - 地方フォーラムを通じた自治体ニーズの把握結果に基づき、自治体の抱える課題を抽出する。 - 上記結果を市区町村長会議と共有することにより地方フォーラムを含めた連携活動に活かす。 - 地方フォーラムを通じ試行、実装の実態把握を行い、支援方策案を検討し企画部会に提示する。 - 自治体職員同士の意見交換会を地方フォーラムの単位で実施する。 - 各地方に適した支援の進め方を模索し、地方発の成功事例に結び付ける。
行程	- R7 年 5 月末：地方フォーラム毎の活動方針整理 - R7 年 7 月末：各地方フォーラム間の情報共有促進（情報交換を含む） - R7 年 12 月末まで：自治体職員同士の意見交換会実施（1～2 回程度） - R8 年 3 月末：自治体関与の道筋検討ならびに対応実施・具体のモデル作り支援、また市区町村長会議との具体的な連携の検討
体制	- 活動全般：各地方フォーラム、革新的技術フォーラム、技術者育成フォーラム、市民参画フォーラム、市区町村長会議、土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携 - 社会インフラテック 2025：日経、各地方フォーラム、会員自治体との連携

イベント予定	R7 年 12 月：社会インフラテック
その他	

(7) 技術者育成フォーラム

実施計画概要

今年度目標	・自治体支援フォーラム、地方フォーラムと連携し、官民の技術者によるメンテナンスマネジメントの効率化に向けての課題解決の意見交換会及び、ワークショップ等を開催する。 ・その一環として、課題解決に向けての担い手側のニーズを深掘するために自治体出前ヒアリングを実施する。 ・また、各地方での産官学によるインフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取り組みと、これからの技術者に求められる各分野からのリカレント教育をフォーラムの連携活動として支援していく。
実施内容	1. 自治体出前ヒアリングからの情報収集から、技術者育成に関わる担い手側のニーズを整理し、どのような情報交換、交流の場を作るのが良いか検討し、企画する。（例えば：技術の導入方法、包括的民間委託、技術者派遣等の制度に関する事） 2. 地方フォーラムのイベント企画の中で官民技術者の課題解決ワークショップ及びシンポジウム等の機会が作れるように企画支援し、共催をする。 3. インフラメンテナンス時代のリーダー育成を目指す先進的な取り組み（例えば：「インフラメンテナンスを知る」学生教育活動、これから技術者に求められる各分野でのリカレント教育活動）の共催及び後援をする。
行程	・R7 年 5 月～8 月：自治体出前ヒアリングでの意見交換から各地方フォーラム、自治体支援フォーラム間での情報共有と情報整理 ・R7 年 9～11 月：課題解決ワークショップ及びシンポジウム等の開催（地方フォーラムモデル事例）実施と検証 ・R7 年 12 月～R8 年 3 月：ワークショップ（地方フォーラムモデル事例）の展開、フォーラム連携でのシンポジウム等開催。「先進的な学生教育活動、技術者用リカレント教育の取り組み支援
体制	・活動全般：自治体支援フォーラム、各地方フォーラム、市民参画フォーラム連携及び、地域活動団体（産官学プラットフォーム）、土木学会インフラメンテナンス総合委員会アクティビティ部会との連携
イベント予定	・R7 年 6 月：まち歩きで防災「道路の健康診断」大学教育活動支援（静岡県内） ・R7 年 9 月～11 月：官民技術者ニーズ課題解決ワークショップ等の開催 ・R7 年 11 月：地方フォーラムでの先進的なモデル事例との共催 ・R7 年 12 月：社会インフラテック 2025 セミナー・技術者交流会参画検討
その他	

(8) 市民参画フォーラム

実施計画概要

今年度目標	・公共インフラの大切さを学び、市民社会との協働を促進することを目的としている高専インフラテクコンの運営協力をすると共に、インフラメンテナンスやマネジメントにおける地域課題を産官学民で解決するスキームを構築する。
-------	---

実施内容	1. 市民向けイベントへの参加と協力 2. 小学校出前授業の開催と協力 3. インフラテクコンへの運営協力
行程	・ R7 年 6 月 : 今年度の取組をフォーラムメンバーと共有するとともに全体スケジュール計画。地方フォーラムの市民向けイベントの情報収集 ・ R7 年 12 月 : 各イベントの取組 ・ R8 年 3 月 : 今年度の取組整理と次年度に向けた体制と計画策定
体制	・ 地方フォーラム（市民向け活動）との連携 ・ 会員団体で実施している市民協働活動との連携、支援 ・ 土木学会インフラパートナーとの連携
イベント予定	・ R7 年 11 月上旬 : サイエンスアゴラ ・ R7 年 12 月 : 社会インフラテック 2025 への協力 ・ 高専インフラテクコンへの協力（通年）
その他	

4. 地方フォーラム活動計画

以下に、地方フォーラムの活動に関し、既実施ならびに計画の概要を示す。

なお、活動計画は本事業計画策定時点の予定であり、変更となる場合がある。

地方フォーラム	活動計画（令和7年度）概要		
北海道フォーラム	活動目的と概要		
	・過年度までの活動を踏まえて、各グループでテーマや対象等を設定し、自治体向けセミナーやワークショップ及び担当者による講演活動を行う。 ・各グループ間や関係する組織（市区町村長会議等）、団体（土木学会等）、有識者との連携の強化を検討し、地方自治体が抱えるインフラメンテナンスの課題解決へ向けた取組を推進する。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	自治体支援イベント	第2四半期	インフラメンテナンス大賞受賞技術のデモンストレーション
	フォーラムシンポジウム	第3四半期	北海道の地方部においてインフラメンテナンスを考える場
	セミナー	調整中	調整中
東北フォーラム	活動目的と概要		
	・インフラが良好な状態で持続的に活用されることを目指し、産学官民が一丸となりメンテナンスに取り組む社会の実現に向けて活動。自治体の抱えるニーズの解決の糸口とすべく企業が所有するシーズ技術を紹介するマッチングイベントや舗装の簡易補修、セルフメンテナンスをテーマとした実証実験を予定している。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	EE 東北'25（出展）	6月4日、5日	自治体及び企業に向けて東北フォーラムのPR活動を実施
	実証実験	6月	企業が持つ舗装の簡易補修、セルフメンテナンスの技術を実際に体験していただきながら自治体へ紹介する実証実験を実施予定。
	マッチングイベント in 仙台	7月頃	自治体の抱えるインフラメンテナンスに関するニーズに対し、企業の所有するシーズを紹介。 有識者による基調講演等も実施予定。
	自治体訪問活動	夏頃	東北フォーラムの活動紹介や自治体のニーズの収集を行う。
	マッチングイベント in 秋田	冬頃	自治体の抱えるインフラメンテナンスに関するニーズに対し、企業の所有するシーズを紹介。 有識者による基調講演等も実施予定。 （令和7年度インフラメンテナンス市区町村長会議東北ブロックと同日開催を予定）

地方フォーラム	活動計画（令和7年度）概要		
関東フォーラム	活動目的と概要		
	・R6年度に実施した、個別自治体との連携を引き続き実施していく。自治体の維持管理に関わる課題を共有し、解決に向けた具体的な取り組みを行う。 ・他のフォーラム、土木学会、市区町村長会議との連携を図る		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	市区町村長会議タイアップイベント（併催） 自治体支援イベント	第2四半期 第2四半期～第4四半期	自治体におけるインフラメンテナンスの課題を共有する 自治体の維持管理における課題解決に向けてワークショップ
北陸フォーラム	活動目的と概要		
	・市区町村長会議と連携し、当フォーラムを自治体がインフラマネジメントについて相談できる場として活用いただけるようフォーラムを開催する。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	令和7年度北陸インフラメンテナンスフォーラム*市区町村長会議は別日で調整中	5月～7月（調整中）	令和6年度に募集したシーズについて各社よりご提案いただくピッチイベント
中部フォーラム	活動目的と概要		
	・中部フォーラムの広報及び自治体支援を目的として、大学、学会、他団体、自治体との連携により、技術講習会、自治体課題解決のイベントを展開していく。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	名城大学 出前講座	6月	施設維持管理論「橋梁の維持管理と実務」
	愛知工業大学 講義	10月	施設維持管理論「インフラ施設の維持管理と実務」
	七宗町 市区町村長会議中部ブロック会議（予定） 自治体（予定）	11月 2月頃 未定	地元小学生による維持管理体験学習 中部Fの取組紹介（講演） 包括委託勉強会（予定）
近畿フォーラム	活動目的と概要		
	・近畿情報WGにおいて、自治体ニーズと民間のシーズ技術とのマッチングイベント及び実証実験等を開催し、自治体（施設管理者）の抱えるインフラメンテナンスの課題解決及び新技術等の社会実装推進に貢献する。 ・包括的民間委託導入等WGにおいて、行政会員の職員が包括的民間委託導入や群マネ、自治体（広域）連携等への理解を深める事と、先進事例の情報共有、共通課題の抽出や課題解決に向けたマインドの醸成及び解決方法の検討を目的とした勉強会（地域インフラの持続的な維持管理を考える会等）を実施する。 ・近畿本部フォーラム2025を開催し、対外的に最新の取組やシーズ技術等の情報発信することでインフラメンテナンスの理念の普及や市区町村長会議近畿ブロック、土木学会関西支部は基より、近畿圏の学校や他団体などとも連携強化を図りつつ、次世代の担い手になり得る学生への情報発信にも務める。 ・国土交通省のハンズオン支援事業に対してアドバイザーを派遣し、新技術導入等の自治体支援にも貢献する。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	自治体ニーズのヒアリング調査（近畿情報WG）	4月～6月（予定）	自治体への施設管理上のニーズヒアリング
	市区町村長会議近畿ブロック事務局会議 ハンズオン支援事業	4月～3月 4月～3月	オブザーバー参加 アドバイザー派遣（川西市・十津川村）

地方フォーラム	活動計画（令和7年度）概要		
	近畿本部フォーラム 2025 後援：土木学会関西支部ほか	5月22日 5月23日	・技術展示フォーラム （同時開催） ・近畿管内道路メンテナンス会議 ・インフラメンテナンス市区町村長会議 近畿ブロック第4回総会
	実証実験報告会（近畿情報WG）	5月22日 （予定）	令和6年度の実証実験の報告
	自治体向けパネルディスカッション （包括的民間委託導入等WG）	5月23日 （予定）	仮テーマ：群マネと自治体連携
	第8回地域インフラの持続的な維持管理を考える会（包括的民間委託導入等WG）	5月22日 （予定）	自治体メンバーによる勉強会の実施
	技術公募ニーズ選定委員会 （近畿情報WG）	7月上旬 （予定）	ニーズ調査を経て、技術公募に関する委員会
	第13回フォーラム （近畿情報WG）	10月上旬 （予定）	自治体ニーズの説明・討論会 自治体ニーズの解決に向けて、ニーズ毎の班別討議（官民対話）
	第9回地域インフラの持続的な維持管理を考える会（包括的民間委託導入等WG）	9月下旬 （予定）	自治体メンバーによる勉強会の実施
	技術公募シーズ選定委員会 （近畿情報WG）	10月下旬 （予定）	自治体ニーズにマッチするシーズの選定
	第11回ピッチイベント （近畿情報WG）	12月上旬 （予定）	自治体ニーズに対応したシーズ技術のプレゼン
	第10回地域インフラの持続的な維持管理を考える会（包括的民間委託導入等WG）	12月 （予定）	自治体メンバーによる勉強会の実施
	第11回地域インフラの持続的な維持管理を考える会（包括的民間委託導入等WG）	2月 （予定）	自治体メンバーによる勉強会の実施
	実証実験（近畿情報WG）	4月～3月	実証実験を複数回予定
	次年度に向けた自治体ニーズの調査（近畿情報WG）	1月～2月 （予定）	自治体への施設管理上のニーズの収集
中国フォーラム	活動目的と概要		
・インフラという地域の資産を維持するため、行政だけではなく産官学民での連携による持続可能な維持管理や予防保全の取組みが重要であるとの観点から、①インフラメンテナンスのベストプラクティスの水平展開、②民間企業と連携した中国地方発の技術開発、③地域における市民等の連携の促進、などに取り組み、確実かつ効率的なインフラメンテナンスの実現を図ることを目的とする。			
活動・行事名		開催予定日	内容
橋守隊の活動支援		5月3日	山口県周南市で活動する橋守隊が行う市民活動を人的・物的に支援
第7回ニーズ調査		6月上旬 ～下旬	施設管理者が抱える課題（ニーズ）を把握するための調査を実施
第8回クリーンプロジェクトの後援		未定 (6月)	広島市で活動する SLIM Japan 西日本支部が行う「クリーンプロジェクト」を後援（人的・物的支援）

地方フォーラム	活動計画（令和7年度）概要		
	第5回橋守活動の後援	未定 (7月)	日本ミクニヤ株式会社あさひひまわり 工房が行う島根県立浜田高等学校にお ける橋守活動（橋の簡易点検と清掃活 動）を後援
	第18回実証試験 (広島県)	未定 (7月)	第6回ピッチイベント（令和5年1月 13日開催）で取り扱ったシーズ（大規 模出水後に早期に河川内土砂の堆積状 況を把握）に対する現場試験施工
	第19回実証試験 (北広島町)	未定 (8月)	第9回ピッチイベント（令和5年6月 30日開催）で取り扱ったシーズ（橋面 薄層舗装における耐久性のある打ち替 え工法）に対する現場試験施工
	第20回実証試験	未定 (9月)	第12回ピッチイベント（令和7年1月 21日開催）で取り扱ったシーズに対す る現場試験施工
	第21回実証試験	未定 (10月)	第12回ピッチイベント（令和7年1月 21日開催）で取り扱ったシーズに対す る現場試験施工
	「建設技術フォーラム2025in ちゅうごく」へのブース出展	未定 (10月)	「建設技術フォーラム 2025in ちゅう ごく」に JCIM「ちゅうごく」のブース を出展しインフラメンテナンスに係る 広報活動を実施
	第22回実証試験	未定 (11月)	第12回ピッチイベント（令和7年1月 21日開催）で取り扱ったシーズに対す る現場試験施工
	第14回ピッチイベント	未定 (11月)	令和7年度のニーズ調査結果のニーズ に対する民間企業等によるシーズ技術 のプレゼンテーションを実施
	第23回実証試験	未定 (12月)	第13回ピッチイベント（令和7年1月 29日開催）で取り扱ったシーズに対す る現場試験施工
	第24回実証試験	未定 (1月)	第13回ピッチイベント（令和7年1月 29日開催）で取り扱ったシーズに対す る現場試験施工
四国フォーラム	活動目的と概要		
	・産学官民の連携により、インフラメンテナンスの課題解決に向けた取り組みの加速 化を図る。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	ピッチイベント	調整中	市区町村会議と同時開催予定 イベント内容は調整中
	講演会	調整中 (年2回程度)	調整中
	セミナー②	調整中 (年4回程度)	各県1回開催で調整

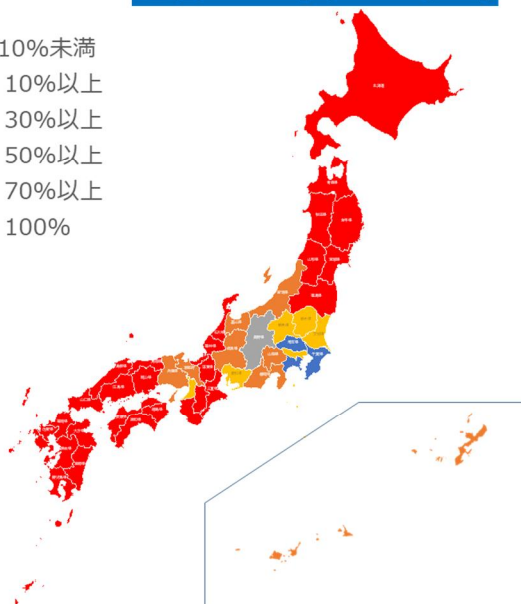
地方フォーラム	活動計画（令和7年度）概要		
九州フォーラム	活動目的と概要		
	- 九州フォーラムを運営する企画運営会議と、各種イベントのより円滑な推進のためのユニットリーダー会議を適宜開催する。 - 福岡県において、インフラの維持管理に対する自治体が抱える課題の解決を目的に、ピッチイベントを開催する。 - 九地整と各県とで開催する道路メンテナンス会議にテックシニアーズがアドバイザーとして参加し技術支援を行う。 - インフラメンテナンスの重要性の市民普及および、将来の担い手確保を目的に学生を中心とする市民参画イベントを企画実施する。 - テックシニアーズがインフラメンテナンスの新技術の活用促進に向けた支援事業のアドバイザーとして、自治体への技術支援を行う。 - 市区町村長会議九州・沖縄ブロックと土木学会西部支部による連携協定締結を受け、両者との連携をより強化すべく活動を行う。・九州フォーラムを運営する企画運営会議と、各種イベントのより円滑な推進のためのユニットリーダー会議を適宜開催する。		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	企画運営会議	通年 適宜	全ての企画委員により構成する会議を開催
	ユニットリーダー会議	通年 適宜	イベント計画・立案・運営の推進に向けた会議を開催 ・フォーラムリーダー、サブリーダー ・ユニットリーダー、サブリーダー ・フォーラムリーダーの任命者
	第11回ピッチイベント	R7年度	ピッチイベント(福岡開催) ・九州建設技術フォーラムと同時開催 ・市区町村長会議との同日開催も検討
	市民参画イベント	R7年度	インフラ施設・メンテナンスの重要性・必要性の普及と、市民参画の在り方の創出に向けた、将来の担い手の学生を対象としたイベント
	道路メンテナンス会議技術支援（地方自治体よろず相談）	九州7県毎 2回/年	九地整と各県とで開催する道路メンテナンス会議との連携による技術的課題・悩みに対するよろず相談
	第5回マッチングイベント	R7年度	民間事業者などが保有する最新技術やノウハウを共有し社会実装や連携促進を図る
沖縄フォーラム	新技術導入に関する支援事業のアドバイザー	R7年度 適宜	インフラメンテナンスに関する新技術活用促進を目的にした支援事業のアドバイザー
	活動目的と概要		
	- 建設技術のマッチングイベントを開催し、市町村の課題解決に向けた取り組みを行う。 - 亜熱帯島嶼地域である沖縄における社会インフラの耐久性向上等に関する新技術について、講演会を開催する。（案）		
	活動・行事名	開催予定日	内容
	マッチングイベント	令和7年7月	建設技術マッチングイベント（案）
	講演会	令和7年10月	沖縄における社会インフラの耐久性向上等に関する新技術の取組み（案）

5. 行政会員・市区町村長会議 参画率 マップ

行政会員 加入率マップ(市区町村)

全国：82% [1,432／1,741]

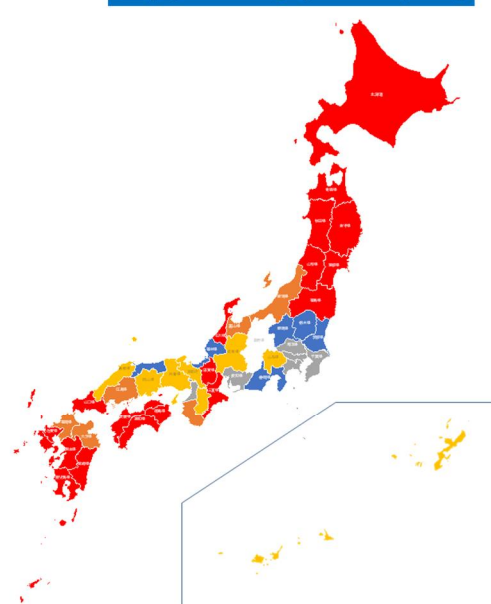
- 10%未満
- 10%以上
- 30%以上
- 50%以上
- 70%以上
- 100%



(令和7年3月12日 時点)

市区町村長会議 参画率マップ

全国：69% [1,196／1,741]



令和6年度 KPI 結果

	項 目	KPI	数	KPI内容説明
KPI総合計	自治体支援	支援自治体数 300	400	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		フォーラム実施数 50	27	地方フォーラム開催数
		マッチング・現場試行・実装実施数 200	135	地方フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。
		・マッチング検討数	86	
		・マッチング成立数	26	
		・現場試行数	20	
		・社会実装数	3	
		市区町村長会議への参画率 70%	69%	全国の市区町村数1,741（都道府県を除く）のうち市区町村長会議に参画している自治体（首長）の割合
		市区町村長会議における活動実施数 10	12	市区町村長会議における会議等の開催数（全国、各ブロック）
	市民参画	出前授業及びワークショップ講座開催数 5	10	ワークショップ講座開催数。
KPI小計 全国フォーラム	自治体支援	支援自治体数	0	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		支援国（地域）数 ※海外	1	国（地域）ニーズ紹介等実施の国（地域）数。
		フォーラム実施数	5	地方フォーラム開催数
		マッチング・現場試行・実装実施数	6	地方フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。
		・マッチング検討数	5	
		・マッチング成立数	0	
		・現場試行数	1	
		・社会実装数	0	
	市民参画	ワークショップ講座開催数	3	ワークショップ講座開催数。
KPI小計 地方フォーラム	自治体支援	支援自治体数	400	自治体ニーズ紹介等実施の自治体数。
		地方フォーラム実施数	22	地方フォーラム開催数
		マッチング・現場試行・実装実施数	129	地方フォーラムにおけるマッチング検討数ならびに現場試行実施数。
		・マッチング検討数	81	
		・マッチング成立数	26	
		・現場試行数	19	
		・社会実装数	3	
	市民参画	ワークショップ講座開催数	7	ワークショップ講座開催数。